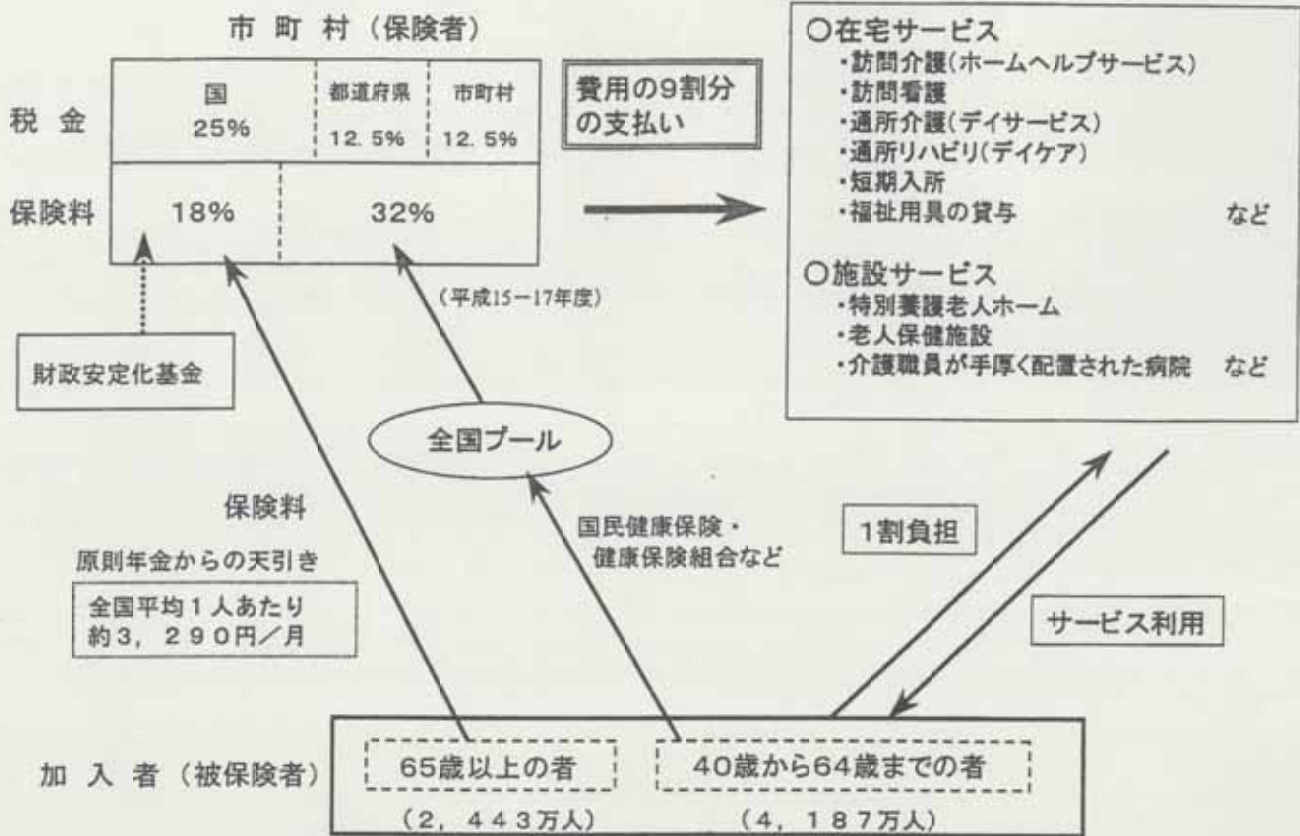


# 高齢者介護・障害者福祉各制度の比較

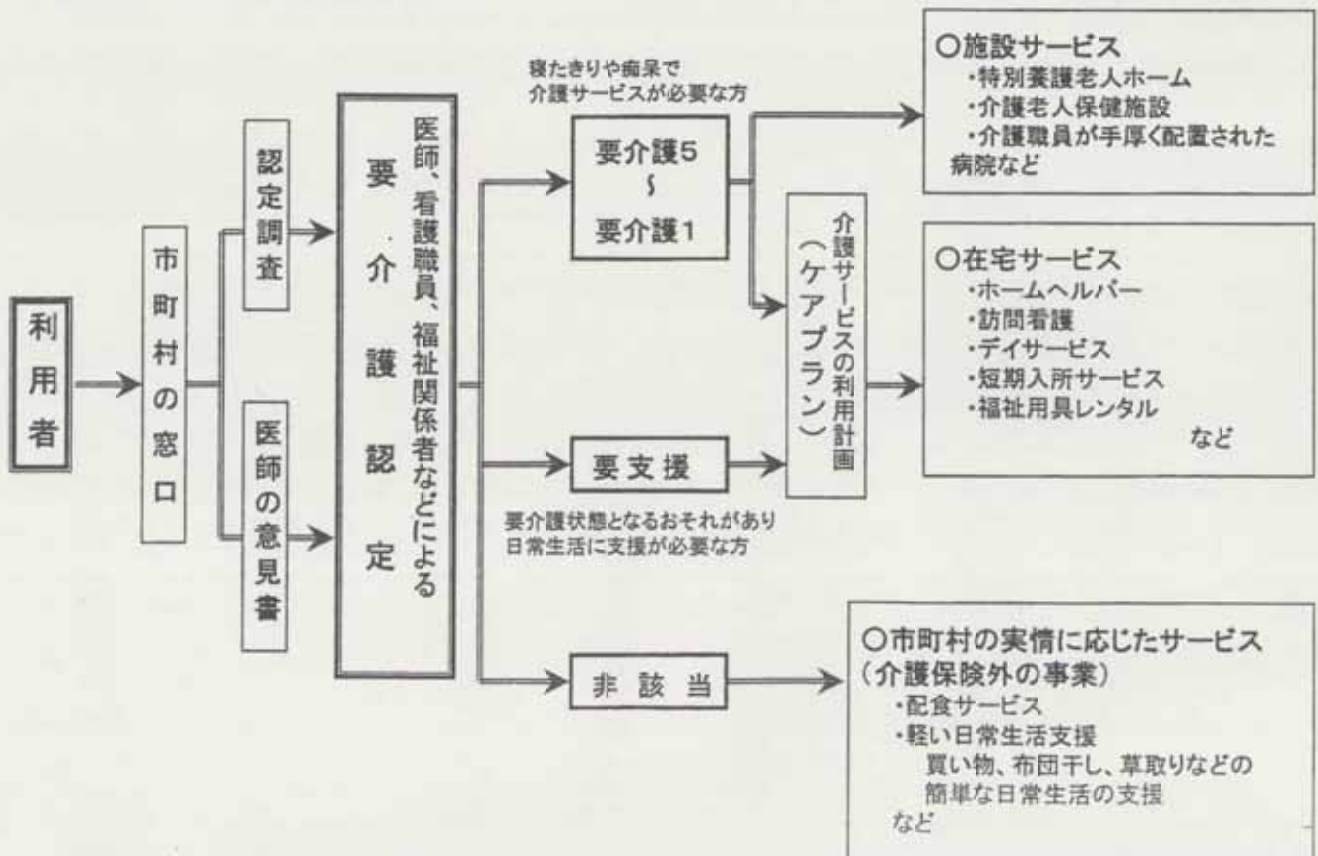
	介護保険制度	支援費制度	精神障害者福祉施策
費用	6兆1267億円 〔施設：3兆2412億円 在宅：2兆8855億円〕	6946億円 〔入所施設：4506億円 在宅：2440億円〕	438億円
財源	<p>1号被保険者(65歳以上) 18.0% 2号被保険者(40~64歳) 32.0% 国 25.0% 都道府県 12.5% 市町村 12.5%</p>	<p>国 25% 都道府県 35% 市町村 40%</p>	<p>国：50%、都道府県・市町村25% ○社会復帰施設運営費(378億円)  ○居宅生活支援事業(60億円)</p>
利用人数	309万人(16年1月審査分)	32万人(15年4月分、一部重複あり)	3万人(15年4月分、施設は定員ベース)
制度比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応益負担(高額介護サービス費制度による限度額あり)</li> <li>・ケアマネジメントに基づくサービス提供</li> <li>・要介護認定により支給額の上限を設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応益負担</li> <li>・ケアマネジメントは制度化されていない</li> <li>・支給量は基本的に各市町村の裁量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームヘルプは応益負担、施設等は食費等の実費を負担</li> <li>・ケアマネジメントは制度化されていない</li> <li>・ホームヘルプの支給量は、基本的に各市町村の裁量</li> </ul>

※ 費用は16年度の予算ベース。介護保険制度の施設・在宅の内訳は、16年度予算の総費用と16年1月審査分のサービス利用状況を基に推計。支援費制度の通所施設は在宅に分類。

# 介護保険制度の全体概要



## 《介護サービスの利用手続き》



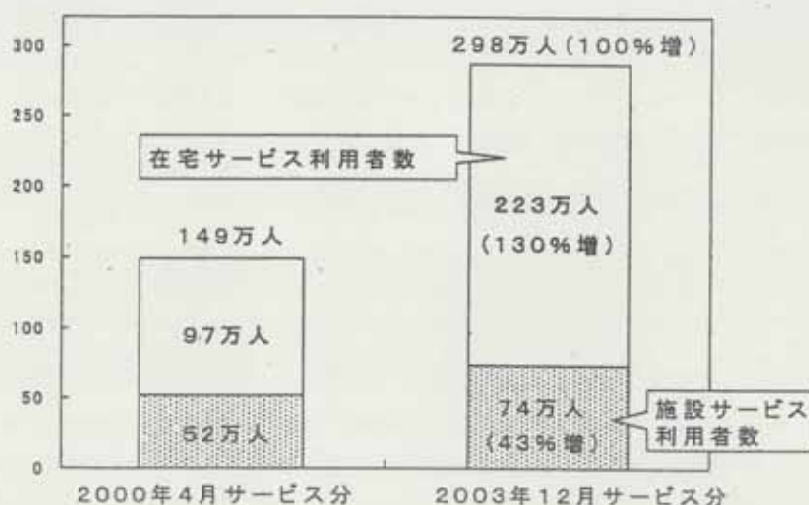
## (参考) 介護保険制度の実施状況

○ サービスの利用者が大きく伸びている（スタート時の約2倍に）。

【被保険者数と要介護認定者数の推移】

	H12年4月末	H16年2月末
第1号被保険者数	2,165万人	2,443万人(13%増)
要介護認定者数	218万人	379万人(74%増)

【利用者数の推移】



○ 利用者の増加に伴って、介護保険からの給付費も増大している。

	12年度 (実績)	13年度 (実績)	14年度 (実績)	15年度 (補正後)	16年度 (予算)
総費用	3.6兆円	4.6兆円	5.2兆円	5.7兆円	6.1兆円
保険給付費 (1月当たり平均 給付費の増加率)	3.2兆円	4.1兆円 (16.0%増)	4.7兆円 (13.1%増)	5.1兆円	5.5兆円

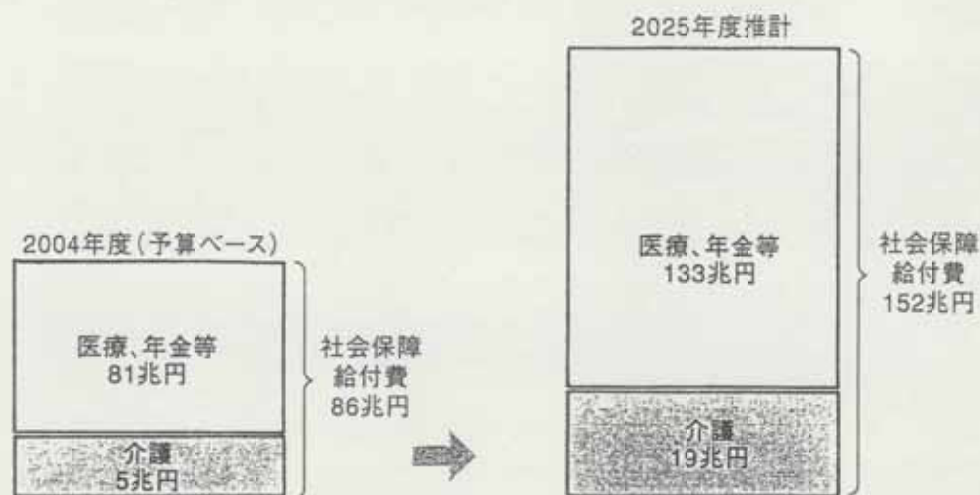
※ 12年度は11ヶ月分。15年度は補正後予算ベース。16年度は予算ベース。

【第1号被保険者の保険料】

(第1期:2000年度~2002年度) (第2期:2003年度~2005年度)  
 平均2,911円/月 → 平均3,293円/月(+13.1%の上昇)



【社会保障の給付と負担の見通し（平成16年5月推計）】



	2004年度(予算ベース) (平成16)		2010年度 (平成22)		2015年度 (平成27)		2025年度 (平成37)	
	兆円	対N	兆円	対N	兆円	対N	兆円	対N
社会保障給付費	86	23 1/2	105 (110)	25 1/2 (26 1/2)	121	27	152 (176)	29 (31 1/2)
年金	46	12 1/2	53 (58)	13 (14)	58	13	64 (84)	12 (15)
国庫	26	7	34 (35)	8 (8 1/2)	41	9	59 (60)	11 (11)
福祉等	14	3 1/2	18 (17)	4 1/2 (4)	21	5	30 (32)	6 (5 1/2)
介護	5	1 1/2	9 (8)	2 (2)	12	2 1/2	19 (20)	3 1/2 (3 1/2)

注：括弧内は平成14年5月推計（基礎年金の国庫負担割合を2分の1にした場合）による推計値である。